

Elin Haugsgjerd Allern and Tim Bale eds.

Left-of-Centre Parties and Trade Unions in the Twenty-First Century



評者：大和田 悠太

社会の様々な利益が政治的に組織化され、それらを社会的基盤として代表する諸政党が競争ないし協調することで、代表デモクラシーが機能する。このような政党政治を中心とする戦後デモクラシーの標準型については、その崩壊ないし変容が指摘されて久しい（網谷 2014）。古くは 1960 年代にオットー・キルヒハイマーが、政党がもはや特定の社会的基盤を代表するものではなくなったことを政党史の新段階と見て包括政党という類型を開発したし、それからおよそ 30 年後のリチャード・カツツとピーター・メアの論文は、先進諸国の諸政党がもはや市民社会そのものから遊離し国家の資源に寄生して表面的な競争を行うようになってきたとするカルテル政党仮説を提起した。市民社会に基盤をもたない浮遊的な政党政治のあり様は、近年のポピュリズムの台頭の背景としても、しばしば言及される。

こうした現代政治の変容をめぐる議論のなかで一つの論点となっているのが、市民社会の諸利益を集約する利益団体と政党とが築いてきた関係の実態の分析である。本書は、この主題をめぐり第一線の研究者らが行ってきた共同研究の成果である。編者らを中心とする研究グループは、これまでも雑誌 *Party Politics* の特集

などにおいて研究成果を発表しており、それらは特に、利益団体と政党の関係の衰退を一般的傾向として語る論調に対して、事情はそう単純ではないと掣肘する点で、注目すべき問題提起をなした（Allern and Bale 2012）。本書はこれに続く最新の研究成果である。本書が焦点を当てるのは政党・利益団体関係のなかでも左派政党・労働組合関係であるが、その理由について編者らは、両者の関係は政治的に特に重要なものとして議論が蓄積されてきたもので、プロジェクトの第一段階で扱う対象として最適だからだと説明している。なお、本書では中道左派政党（left-of-centre parties）という語彙が用いられているものの、共産主義政党も含め議会進出している左派政党が広く分析対象に含まれている。

1 本書の概要

計 17 章からなる本書全体の課題・理論・方法については、最初の 2 章で編者らが説明している。本書の課題は、左派政党・労働組合関係の歴史的な持続・変容の程度および各国の共通性・差異について、体系的な検証を行うことである。上述のカルテル政党論に代表される近年の有力な見解では、両者が築いてきた密接な関係の長期的衰退が、先進諸国の一般的傾向として語られることが多かった。グローバル化やポスト工業化といった構造的な社会変容を背景に、社会の脱組織化、政策的選択性の狭隘化といった傾向は、どの国もが直面する与件となった。政党にとっては特定の利益団体に依拠するよりも組織化されざる有権者へのアピールの重要性が高まり、利益団体にとっても特定の政党の支持基盤としての役割を果たすことが自らの望む政策の実現に直結するとは限らなくなっている。このような構造論的説明による言わば全般的衰退論に対して、本書は、むしろ国ごと

の、また政党・組合の対ごとの関係の多様性を明るみに出すことで反駁を試みるものである。

本書はまた、左派政党と労働組合の接近・離反を規定する要因の検討をも目的としている。左派政党と労働組合はともに労働運動の歴史の内に起源を共有し、共通の利益やアイデンティティを有するものとみなされてきたが、両者の関係は時間の経過のなかで次第にプラグマティックなものになってきた。このような前提から本書は、資源交換と取り引き費用の概念を中心に組み立てられた費用便益交換モデルを提示し、いくつかの仮説を導出する。一方で組合は政党に対して投票や資金の面で資源を提供でき、他方で政党は、議席増加や政権獲得を通じて、組合の利益に資する政策を実現できる。両者が密接なつながりを築く直接的誘因がこうした資源の交換にあるとするならば、つながりの強弱を説明するのは両者が動員可能な資源の多寡である。このようなモデルに基づき、本書は、政党側（政策位置、政権党の期間、議席率など）、組合側（組織率、組合員の投票傾向、資金提供の程度など）それぞれに関する変数を、国家レベルの政治的・経済的文脈に関する変数とともに取り上げ、政党・組合関係の強弱とどう関連しているかを検討するのである。

なお、左派政党と労働組合のつながりなるものを測定し比較するためには、概念を操作化し、明確な指標を用いることが肝要となる。そこで本書は、組織としての恒常的な関係に焦点を絞り、つながりの制度化の程度を検討する。具体的には、組織の重なり（団体加盟、意思決定機構における団体の代表権など）や組織間関係（合同委員会の設置、恒常的な公式の会談、大会などへの代表者の招待など）であり、個人レベルの関係（労組出身議員の存在や非公式な人的つながり）は付随的に分析される。本書は、各組織の資料を網羅的に分析するととも

に、12カ国の政党と組合の関係者に対して、以上のような関係の有無を尋ねる共通の質問紙調査（2013年）を行っている。調査は、政党側は中央組織と議員集団、組合側は頂上団体と著名な大規模組織を対象としており、本書が検討する政党・組合の対（dyad）の数は計81である。

第3章から第14章では、章ごとに各国の分析がなされる。対象国は、ヨーロッパ・アメリカ・オセアニアの3大陸にまたがる12カ国で、アルファベット順に、オーストラリア（第3章）、オーストリア（第4章）、フィンランド（第5章）、フランス（第6章）、ドイツ（第7章）、イスラエル（第8章）、イタリア（第9章）、オランダ（第10章）、スウェーデン（第11章）、スイス（第12章）、イギリス（第13章）、アメリカ（第14章）である。どの章もほぼ同一の構成で記述されており、左派政党・労働組合関係の歴史の変遷の記述、サーベイの結果を用いた現状の分析、持続と変容に関する説明要因の検討という順に論が進む。紙幅の都合上、各章の知見を事細かに紹介することはできないが、いずれの章も、各国の政党研究または労働組合研究の第一線の専門家の筆による左派政党・労働組合関係の優れた概観となっている。

本書の結論部分に相当する最後の2章では、編者らが各章の内容を総合して、冒頭で提示された仮説の当否を検証している。第15章では、各国の歴史記述の総括とデータの記述統計の分析により、21世紀の左派政党・労働組合関係の姿が描かれる。古典的な左派政党・労働組合の制度化されたつながりは、ヨーロッパ北部に位置するイギリスとスカンディナヴィア諸国で発展し、次いで、オセアニアのコモンウェルス諸国にも見られる。他方、フランスやイタリアのようなカトリックの伝統の強い諸国では、労働組合と左派政党の結びつきは強くない。これら

と比較すれば、ドイツは中間的な位置にあると言える。宗教的亀裂により組合が引き裂かれている諸国の事情は多様で、スイス、次いでオーストリアでは政党・組合関係の持続、オランダでは衰退が目立つ。アメリカの民主党と労働組合は、主として非制度的なつながりにより安定的な関係を構築してきた歴史をもつが、近年はその衰退も見られる。

データによれば、全体として、団体加盟のようなフォーマルなつながりを規約で定めているような事例はほとんどなくなっているが、組織的關係を全く断ち切っている事例もまた少なく、多くの場合、定例的な会議や合同委員会の設置、それぞれの大会への招待などにより安定的なつながりを築いている。歴史の新しいホワイトカラーの組合が左派政党と関係を築いている事例も注目されるが、伝統的なブルーカラーの組合と比較すれば、関係の強さの指標は下回る。また、指標のばらつきの程度は無視しえなく、歴史記述から読み取れるのと同様の国家間の差異のほか、フィンランド・オランダ・スイス・スウェーデン・イギリスなどでは一国内の政党・組合関係に事例間の差異が大きく見られるという点も注目に値する。

第16章は、長期的な持続・衰退の各国のパターンの比較歴史分析、および現状に関するデータを用いた計量分析により、左派政党・労働組合関係の多様性の説明要因を検討している。前者によれば、政党・組合関係の変化のパターンと明確な対応関係をもつ変数を見出すことは難しいものの、少なくとも、構造的要因による決定論めいた主張が成り立たないことはわかる。ブルーカラー労働者の規模縮小をはじめ社会経済的要因は、特に強固な紐帯を築いてきた左派政党と労働組合に間違いなく大きな影響をもたらしたが、イスラエルやオランダのように、それゆえに両者の顕著な離反に帰結した事

例もあれば、イギリスやオーストラリアのように、それでもなお強固な関係の持続のパターンを示す事例もある。他の変数についても概ね同様であるが、具体的な資源の多寡に目を向けると、投票や資金に関して組合側が提供する資源に関する仮説は、相対的には有力だと言える。編者らは指摘する。

計量分析では、様々な変数と左派政党・労働組合関係の強弱の指標とに統計的に有意な関係が見出されるかが検討される。支持された仮説の第一は、組織率の高い労働組合ほど、左派政党との強い関係を有するというものである。組合側の資源となる投票動員や資金提供の多寡については、本書が用いたデータでは有意な関係が見出せなかったものの、使用するデータを変えた場合や、アメリカを除外するなど対象地域を限定して分析した場合には、相関が確認されるとも言う。他方、政策位置、政権党の期間、議席率といった政党側の変数については相関が確認されなかった。歴史的に形成された制度的なつながりの持続性が高いことは確認され、過去の遺産も無視しえない。国家レベルの政治的・経済的文脈に関しては、各国の組織労働者の比率や組合の断片化に関する仮説のほか、政党への公的な助成がある国では政党・組合関係は弱いという政治資金制度に関する仮説が明確に支持されたことが注目される。

結論として編者らは、左派政党・労働組合関係の説明として、費用便益交換モデルに基づく諸仮説が、構造的決定論よりも説得的であると主張する。しかし、編者らは、政党側の選択や資源よりも組合側のそれに関する仮説の方が強く支持された点を、必ずしも予測していなかった分析結果として挙げ、政党・組合関係が非対称的な資源の交換になっている可能性に言及する。この結果は、労働組合が左派政党に多くの資源を投入しながらもそれに見合う便益を獲得

できていない現状を示しているとも言える。とはいえ、各国の歴史を総合的に見ると、労働組合が左派政党と弱い結びつきしかもたなかったために組合の望まない政策決定の阻止に失敗した事例も少なくない。本書の最後に編者らは、左派政党・労働組合関係の強弱が政策的帰結を左右するのかという問いに基本的に肯定的な答えを与えたいうえで、ベターな選択として左派政党と紐帯を築く意義は労働組合にとっても大きいはずだと述べている。

2 本書の意義と限界

本書は、現代政治学の有力な学説への理論的な挑戦という意味でも、対象とする地域の広さや時期の長さにおいても、極めてスケールの大きい研究である。それでいて本書はまた、極めて入念な研究設計に基づいている。本書の執筆者は計20名に上るが、どの章についても、本書の一貫した課題・理論・方法を十分に共有したうえで執筆がなされているため、本書は、編著書による国際比較研究にありがちな地域研究の寄せ集めのものに陥ってはならず、優れて体系的な比較政治学的研究書として完成しているのである。このような意味で、本書は、共同研究による国際比較の模範的なあり様を示すとともに、そうした研究ならではの妙味を存分に発揮している。具体的には、少なくとも以下の二点を指摘できよう。

第一に、政党・利益団体関係に関する知見の理論的一般化の可能性をめぐる議論に対して貢献がある。実のところ、本書の理論的仮説の多くは、研究史に見れば、編者のエリン・アレンらがかつて発表したスカンディナヴィア諸国の比較研究に原型がある (Allern, Aylott and Christiansen 2007)。彼女らの研究は、社会民主主義政党と労働組合の密接な関係の一つのモデルを築いてきたスカンディナヴィア諸国におい

て、両者の距離が拡大してきたこと、しかしながら、スウェーデン、次いでノルウェーではいままなお両者の制度化された関係が強固なものであるのに対し、デンマークでは両者が独立志向を強めていることに注目し、これを主に政治的交換とその資源に関する要因により説明した。この論文では前提条件の共通性の高い3カ国の近接比較により議論が展開されたのであるが、本書においては前提条件の全く異なる12カ国の計81の政党・労働組合の対の比較という方法によって同様の仮説が改めて検証されたというわけである。

第二に、各国の歴史についても、国際比較の視座から捉え返すことで、従来とは異なる側面に光が当たることがある。その点で印象深いのは、例えば、本書のイギリスをめぐる記述である。1990年代の社会民主主義政党の復権を象徴するブレア時代の労働党と「第3の道」の路線は、組織的には労働組合の影響力を削減する方向で改革を進めたと描かれることが多い。しかし、本書が国際比較の視座から強調するのは、現在のイギリスの左派政党・労働組合関係の際立つ特徴はむしろ、北欧諸国と並び、いまなお両者が高水準の紐帯を保持している点にこそあるという事実である。このような認識は、第13章のイギリスについての記述にも垣間見えるが、やはり国際比較を踏まえた本書の結論部分において、より一層浮き彫りになっているように思われる。

各章の記述についても興味深い記述は数多あるが、それらを逐一紹介する紙幅はないし、12カ国の政治史のそれぞれに微細に立ち入り論評する能力は評者には到底ない。それでも一点のみ特筆しておくならば、様々な環境変化のもとで左派政党・労働組合のそれぞれが両者の関係の新しいあり方を模索して展開した政治過程が具体的に描かれている箇所が興味深い。反目が

目立ったブレア時代の労働党とTUCが、それぞれ特定政策へのコミットメントと資金提供の継続を約束して関係修復を図ったウォーリック合意に関する記述はその一例であるが、こうした興味深い記述は、オーストリア社会民主党において組合からの自律を強調したグーゼンバウアー党首が失脚し、組合との伝統的な関係を重視したファイマン党首が登場した経緯に触れた箇所をはじめ、本書の複数の章に散見される。それらは、ここ数十年の政党と組合の関係の航跡が単線的な衰退の物語に回収されないことの確かな例証となっていると言えよう。

とはいえ、本書にも疑問が残る箇所が全くないわけではない。第一に、左派政党・労働組合関係を、中央組織レベルの制度化されたつながりを重視して論じた点については様々な評価があり得よう。もちろん、社会科学において、明確な分析枠組みから照射された事象の一面を明らかにしていくことは、焦点の定まらない散漫な記述を行うより好ましいと言える。また、本書の著者らは分析枠組みの一面性に自覚的でもあろう。しかしながら、典型的にはアメリカの民主党と労働組合の位置づけに見られるように、本書全体の結論において特定の事例の扱いに困難を抱えているように読める記述が散見されることも事実であり、それは以上のような本書の採用する方法の特徴とも無縁ではないように思われるのである。

本書の指標では、アメリカの民主党と労働組合の関係のように、分権的な組織構造をもち、また非制度的な関係を中心に密接な関係の伝統を築いてきた事例は、総じて関係が弱い部類の事例と評定される。しかし、アメリカに関する第14章で言及されるように、AFL-CIOは、主観的な認識としては、民主党と極めて密接な関係を築いていると質問に回答しており、この点をどう解釈するかは同章でも問題となっている

。また、第14章は、アメリカの組合が提供できる票や金の規模が減じている点を強調した記述となっているが、第16章の計量分析で用いられる国際比較データで見れば、投票や資金という点でアメリカの組合が民主党に提供している資源の規模は飛びぬけて大きい。そのため、費用便益交換モデルの説明に最も親和的に見える民主党と組合の関係が、同時につながりの強さの指標の最も低い事例でもあるという、本書の主張にとってはいささか当惑すべき分析結果に直面する。総じて、国際比較におけるアメリカの位置づけについて本書全体としての理解は必ずしも明快なものではない。

第二に、左派政党・労働組合関係の多様性を根本的に規定している要因が結局のところ何であるかについては、今後の一層の検討が待たれるように思われる。編者らは、本書の方法論からは因果関係に関して確定的なことは言い難いと留保を付している。また、特定の因果関係を前提にして本書が議論を進めている仮説についても、逆向きの因果関係を疑う余地が大いにある。例えば、本書の筆者らは、公的助成の存在により政党が社会団体とつながる意欲が減じる(*less enthusiastic*)という仮説が検証されたとしているが、この点については、カルテル政党仮説の主唱者であるカツツとメアが、むしろ社会団体と政党組織のつながりの脆弱化が政治資金制度の変革の誘因になっているのではないかと述べ、しばしば自身の議論は誤解されていると苦言を呈しているのが注目に値する(Katz and Mair 2012)。こうした論点に対して確定的な結論を与えることは少なくとも本書の内容からは難しく、別様のアプローチによる後続の研究が求められていると言えよう。

以上、本書の意義とともにいくつかの疑問をも指摘したが、これらは決して本書の学問的価値

値を疑うものではない。むしろ、本書がこの主題に関する研究の一里塚を築いたことの意義は強調してもし過ぎることはない。なお、本書もその一部をなす研究プロジェクトが政党・利益団体関係一般に関するものである以上、左派政党・労働組合関係について明らかになったメカニズムが、どの程度、政党・利益団体関係一般に妥当するものであるのかという点は、次なる課題となろう。この点については、既に第二段階の研究が進められているとのことで、その成果が大いに期待される。また、本書とほぼ同時期に刊行された政党組織に関する研究書では、政党組織と利益団体の関係についてアレンらが一章を著しており、主に政党側に焦点を当てた分析によって、この論点に関する知見を披露している (Allern and Verge 2017)。

最後に、本書をひも解くことで得られる左派政党と労働組合の関係に関する知見は、日本の読者にとっても大いに学ぶ意義があると思われる。たしかに本書は日本を対象国に含んでいないが、編者らによれば本書の枠組みの射程は20世紀半ばまでに民主化したという意味でのデモクラシーの先進諸国であり、その点で、本書の国際比較の構図のなかに日本を位置付けて検討することを妨げる理由は何ら存在しない。また、社会党・総評、民社党・同盟、そして民主党・連合という、それぞれ独特なつながりを経験してきた日本の左派政党・労組関係は、現在、文字通り過渡期という言うほかない状況にある。こうした状況において、歴史と国際比較の俯瞰的な視座から政党・組合関係を再考することの意義は、ことのほか大きいはずである。そして、そのような模索における言わば座標軸としての機能を果たすに足る充実した内容を、本書は間違いなく備えているように思われる。(Elin Haugsgjerd Allern and Tim Bale eds. (2017) *Left-of-Centre Parties and Trade*

Unions in the Twenty-First Century, xviii + 379pages, Oxford University Press)

(おおわだ・ゆうた 法政大学大原社会問題研究所 兼任研究員)

【参考文献】

- 網谷龍介 (2014) 「ヨーロッパ型デモクラシーの特徴」 網谷龍介・伊藤武・成廣孝編『ヨーロッパのデモクラシー』ナカニシヤ出版。
- Allern, Elin Haugsgjerd, Nicholas Aylott, and Flemming Juul Christiansen (2007) “Social Democrats and trade unions in Scandinavia : The decline and persistence of institutional relationships,” *European Journal of Political Research*, 46 (5).
- Allern, Elin H., and Tim Bale (2012) “Political parties and interest groups : Disentangling complex relationships,” *Party Politics*, 18 (1).
- Allern, Elin, Haugsgjerd, and Tania Verge (2017) “Still connecting with society? : Political parties’ formal links with social groups in the Twenty-First century,” Susan E. Scarrow ed., *Organizing Political Parties : Representation, Participation, and Power*, Oxford University Press.
- Katz, Richard S., and Peter Mair (2012) “Parties, interest groups and cartels : A comment,” *Party Politics*, 18, (1).